

財政健全化基本方針（案）に関する 市町村長と知事との意見交換会議事要旨

日時：9月20日 15：00～17：00

会場：島根県民会館3階大会議室

〔浜田市長〕

島根県の人口は、大体2年で2万人減っている。浜田市も同様に減少している。減少の大きな原因は自然減である。

聖域無き財政再建はもっともなことだと思うが、福祉や医療など、弱者に対する支援はきちんと行っていただきたい。

小泉内閣になってから、特に厚生労働省の事業だが、国民的に人気のある事業が、あるとき「ストン」と止められてしまい、結局、県が行わないから市町村がやらなければならないなくなってしまった。（例えば、ミニデイサービスなど）

一方、広島県や山口県は同様の事業を県で行っているのだから、逆にそっちに住むほうがいいだろうと移住してしまうという社会減も発生していると思われる。

人口減は交付税に影響してくるので、その辺の対策をきちんと行ってほしい。

〔出雲市長〕

「財政健全化」という表現よりも、むしろ「財政基盤強化10年戦略」というような前向きな言い方をすべきだ。県民がなるほど頑張ればこうなるんだというような思いを、この基本方針（案）に盛り込むべきだ。

それと、市町村の財政メッセージを県の予算編成に活かしていかないといけない。依然として市町村は財政のことでそれぞれ苦労しなくてはならず、県も独立した自治体かのごとく別途（財政健全化の方針）を作っている。こんなことを今から言ってもしょうがないが、なんかこう「ちぐはぐ」しているような感じがする。

もうひとつ、経済の発展で、パイを広くする必要がある。しかし、産業振興という流れの中で、観光や産業の基軸となる道路を作る方向で進んでいたのに、財政悪化のため道路事業を縮小するというのはいかがなものか。このような産業基盤となる道路を整備していかないといけないのに、これを押さえてしまって、なお産業発展とは、全く矛盾している。

先般、経済界の皆さんとお話しする機会があったが、皆、島根に進出するにはまず道路が必要だとおっしゃっていた。高速道路も、松江～出雲間の高速料金が千円なんて、とてもじゃないが企業は進出できない。有料道路ができて、補助金をもらわないと進出しませんよと言われる。

基盤整備と財政再建が矛盾しない形で両立されなければならないというところに大変な悩みがある。だから、県財政だけで単独で考えてはいけない。市が何をしようとしているかということを考え、市とドッキングで予算発表をして、外向きには県は先行きが明るいという印象を与えていくべきだ。10年間ぎりぎりやっていくのであれば、その間、基盤整備はない。その辺のイメージアップについても工夫されたいと思う。

それと、質問だが、人件費を今後500人上乗せして削減していくとあるが、公務員は定年制で自然減があるが、勸奨退職は何人くらいなのか、1500人はどのような形で減らしていくのか？計画的な内訳を教えてください。もうひとつ、人件費が歳出の30%を占めているとあるが驚くべき数字である。旧出雲市は一般会計の10%である。一生懸命、人件費を減らしてきた。新出雲市になって、小さな町ではそれなりの行政需要があるので職員が多く、合併していきなり人件費が15%程度になった。これを10%くらいにしていく。御承知のとおり、公務員の削減は難しいので、これを活かすためにも、県においてももっと市町村と大交流をすとか、松江・出雲にどれだけいるのかわからないが、少しお手伝いをしていかなければならないのではないかと考えている。例えば半額公務員制(?)など、ある職員の給料の半分は県が出して、半分は市が出すなどといった、いろんな連携プレーも必要ではないかと。また、県と市町村との役割分担をどのように整理するのか、具体的なビジョンがあるのか。

〔益田市長〕

我々も県と同様に財政再建の話をするが、よく言われるのが、「その先に何かがあるのか？何か希望が見えるのか？」ということである。おそらく、今後策定される「総合発展計画」で示されることとなるのであろうが、この点、教えていただきたい。

また、県の財政改革が、市町村にどのように影響してくるのかというのは、毎年度の予算編成で決まっていくのであると思うが、基盤整備、特に道路の整備というのはどうにか維持していただきたいという思いがある。産業振興や生活の基本は道路に集約されるので…。こういったところを配慮していただけるのか。

それと、奨励的な補助金をカットしていくということであり、やむを得ないということもわかるが、これまでの例でも、市町村から言うと、ある日突然、「この事業とこの事業はないよ」と言われることがあった。今後は、事前に市町村との意見交換の時間を、全ての部課において十分にとっていただきたい。市町村にとって予算編成する上で、突然に「来年度は事業から手を引く」と言われると、非常に困るので。

現在、権限移譲を積極的に進めているが、この権限移譲と財政改革は連動していると思われるが、このあたりの考え方が基本方針(案)では明確になっていないような気がする。そのあたりの考え方を教えていただきたい。

【知事】

県の予算編成にあたって、市町村との意見交換を各レベルでこまめにやっていくということは大事なことなので、我々も最善の努力をしていきたい。

権限移譲をするにあたっては、それなりの財源手当をしていかないといけないと思っている。ただし、市町村に移すことによって逆に効率化が図られなければならないと思っている。それを目指さなければならない。具体的に各部において調整を進めているところであるが、これも改革推進をかけて力していく考えである。

道路整備の重要性についても、十分考慮していきたいと思う。

〔安来市長〕

数値目標については異論なし。市町村も協力してやっていかなければならないと思っている。問題は、数値目標を達成するための処方箋が本当に正しいのかどうかということ。処方箋が正しいのかということは、過去の評価、診断がきちんとされてこの数字がでてきたか、というところが見えない。

特に、参考資料P5の地方債借入額と公債費の表だが、平成4年から平成16年まで借入金のほうが高い状況であり、このような状況であれば、財政事情が悪くなるということは当然のことで、なぜ、このような状況が続いたのかということが問題。平成4年くらいから公共事業などに使う建設国債はずいぶん押さえられてきたが、私は、増えたのは赤字国債だと思っている。その分で、県も市町村もどんどんお付き合いをして国と同じように赤字国債あるいは臨時財政対策債を借りながら対応してきたという部分があった訳だが、それが何に使われてきたかということをしちゃんと評価していかないと、本来の診断面は出てこないと思う。

これまで澄田県政の中でいろいろとインフラを整備されてきたが、私は評価している。かつてないことをされた訳であり、後世にわたって受け継がれていくものだから、我々の孫も子どもも同じように負担すべきで、それに不安はないと思っている。ところが、そうでないものに起債が充てられていたのではないかという点が、一番財政悪化を招いた原因ではないかと思っており、そこらへんの取組を今後きちんと...

安来市も7割が依存財源なので、国や県がしっかりしていただかないと。国や県がくしゃみをすれば、市は風邪を引いて寝込んでしまうと言ってしまうような状況に陥る。そう見ると、県は義務的経費があまりにもかかり過ぎている。その部分は全体の中でいかなる理由があっても数字の改革を進めていかなければならないと思っている。

我々も市町村財政を立て直してやっていかなければならないのだが、以前から市長会を通じて言ってきたのだが、お付き合いの事業や押しつけの事業は止めていただきたい。現場の意見を十分に聞いていただきたい。市町村は窓口になっているのだから。県単事業が本当に現場に合っているのか合っていないのか、これが効率的なのか効果的なのかという検証がされないまま、いわゆる上意下達のように通達がされて同じように付き合いしてきたものが、途中から県が苦しくなるからといって県が逃げていくと、その分だけ市町村の負担が大きくなる。実際、その辺の検証を我々がしていけないといけなし、効果的な事業を県と行うことで大分違うのではないか。

〔江津市長〕

江津市も、連日、市民に対し財政健全化への協力を呼びかけている状況である。

もうちょっとでゴールの100メートルだと思って走っていたら、実は200メートル競走だったという状況が3回くらい続いている。それはなぜかと言えば、「出」を抑えても「入り」がしっかり縮小されているからだ。

基本方針はその都度ローリングされると思うが、決してゆるい方向にはならないだろうと思っている。

合併に当たり、地元と約束した建設計画については重点事業も含まれているが、昭和の大合併のように10年、20年経っても放っておかれる状態では、我々合併を推進した者は信頼を失いかねない。

したがって、財政健全化を進める期間中にあっても、溝口県政として「これだけはしっかりやりますよ」というものがなければならない。

全国津々浦々、格差社会が蔓延しているが、島根県内においても石見、出雲、隠岐3つの地域でそれぞれ格差が生じている。

そうした現状を見ていただき、まさに総合発展ではなく、特色ある地域づくりによる県土の発展を目指してほしい。

財政健全化のバックに「こうしたこともやりますよ」ということを是非出していただき地域、県民に言っていただければ「辛抱して頑張ろう」という気持ちも湧いてくるだろう。

人件費の削減が一番手っ取り早いですが、人件費は「人」である。「人」でないと仕事はできない場合もある。

優秀な幹部を遅れている石見部、例えば浜田市の色んな部署に送り込んでいただき、こういった会議で松江に来なくても、浜田に行けば事が終わるようことにしてほしい。

【知事】

地域の特性を活かしながら、発展するということは大事な視点。現在検討中の発展計画においても、圏域別の発展の目指すべき方向を盛り込む予定である。

〔雲南市長〕

基本方針（案）10ページの「職員定員削減計画の上乗せ」についてあるが、平成15年4月から平成24年4月までの間に1000人、さらに今後10年間で500人追加削減となると、今後5年間でかなり大幅な削減をしていかななくてはならない。そのことによって、県が事業を進めて行く予定だったものが中止され、そのしわ寄せが市町村に来ることが懸念される。決して、そのようなことが起こらないようお願いする。

県のバランスシートを見てみると、極端に起債残高が多い。まさに聖域なき見直しをしなければ残高を減少させることはできない。聖域なき見直しとなると、やらなければならないものまで削減しなければならなくなるので、その手法として行政財産の見直しにより起債残高のダイナミックな削減を行ってほしい。

雲南市は全地域が中山間地域であり、言ってみれば島根県の縮図である。中山間地域は医療機関ができない。行政がバックアップしないと医療は成り立たない。地域によっては、医療そのものが福祉であるという捉え方をしないと人が住まなくなってしまう。

1次産業の農業、林業についても極めて小規模なものが多く、国が進める一律的な農業政策、林業振興策が当てはまらない。そういった所に光を当て、生業として成り立っていくよう溝口県政として施策を打ち出してほしい。そういう意味では、「聖域なく」ではなく、「配慮のある見直し」をしていただきたい。

基本方針（案）の考え方として「産業振興」を謳われているが、ぜひやっていただきたい。

高速道路も三次まで開通することとなると、企業誘致もスピードアップするのではと思う。今までの企業団地は入居率が悪いところもあるが、一方、企業が来やすい企業団地も必要だと思う。そういった意味で、メリハリのある施策をお願いしたい。

【知事】

定員削減については、事務事業を廃止することによって進めていきたい。

行政財産の有効活用、売却についても一生懸命考えていきたい。

医療、農業の問題についても、ご指摘の点を踏まえてできるだけの対応をしていきたい。

〔隠岐の島町長〕

今回の基本方針（案）には全く異論のないところである。

国と地方の借金残高は700兆円を超えており、特殊法人の負債を含めると日本全体で1100兆円ぐらいの負債を抱えていると思っている。GDPの倍以上の借金を抱えている状況では、当然、こういうこと（財政改革への取り組みは）は遅いくらいだと思っている。

そういう中で、隠岐の島町は、自立するために企業誘致を長い間行っているが、入り口だけで最後になると撤退している状況。最近では、木質バイオマス関連企業やコールセンターなどの企業誘致に取り組みを行っており、何とか雇用の場を確保したいと考えている。

昨年か一昨年に、県の公共事業再評価委員会が費用対効果で事業を中止するという事案があった。費用対効果で考えると、隠岐の島町は島根半島に移住すればこれほど行政経費が安くなることはないんじゃないかと思う。これをやらないとその地域に定住できなくなるというようなことは費用対効果ではないと思う。

地域とのコンセンサスが図られないまま、ある時一方的に削減するということがないよう、手法については検討いただきたい。

〔津和野町長〕

県の財政が非常に硬直化していることは承知しているが、それ以上に市町村の財政も硬直化している。

財政健全化については異論がないところであるが、可能な限り柔軟に対応していただきたい。

基本方針（案）7ページの「1改革の進め方についての基本的な考え方」（2）の中に「急激に短期間で解消することは、県民生活や経済活動への影響などから適当ではありません」とあるので、これはぜひ堅持していただきたい。

冒頭、知事のあいさつで「この改革を進めることによって色々な事を市町村に押しつける考えはない」と言われ、ありがたく受け止めている。

しかし、行政の効率化・スリム化により従来の施策が切り捨てられていくことは当然予測される。県は比較的容易にできる面があるが、末端の市町村では特に保健、福祉になると、単に県の施策が切り捨てられたからといって、即対応できるかといったらできない面もある。こういったことについては、十分考慮して改革を進めていただきたい。

基本方針（案）15ページの「（4）特定目的基金等の活用」において、事業費への充当を拡充していくという文言があるが、目的以外に使っていくということか？

〔西ノ島町長〕

本年8月30日からの大雨による災害で痛切に感じたことは、大規模かつ広範囲に渡る

災害に備えた危機管理機能の維持である。国道、県道といった幹線道路の確保、被災者に対する支援策など、隠岐支庁、特に島前事業部にはお世話になった。

島前事業部の職員を県下一律のレベルで人員削減されるということであったなら、住民の不安を増長するものである。

基本方針（案）については、基本的に了承するものであるが、隠岐のおかれた特殊事情に考慮いただきたい。

〔飯南町長〕

飯南町は、実質公債費比率が島根県で1番、全国でも20番目の高い比率となり、財政健全化を進めて行かなくてはならない状況。

県と市町村との役割であるが、島根県としてどこを目指すかについて、県と市町村が共通認識を持っていく必要がある。

例えば、医療費の助成について、市町村はそれぞれ単独で上乘せができる。極端な例は東京都であり、中学生まで医療費を無料にした。そのことは、島根県内においても起こりうると考えている。首長の姿勢と言われればそれまでだが、みんなでこういうレベルを目指そうということをお県で考えていただき、共通認識をもっていきたいと考えている。産業振興については、ぜひ頑張ってもらいたい。

飯南町は農業であるが、農業についても県と市町村でどういう農業を展開していくかについては、高度技術集団である県農林振興センターのスタッフに地域に深く関わっていただきたい。

普及員には「ぶどう」をやらせてもらっているが、そういった人材育成はしっかりやっていただきたい。

《総務部長》

特定目的基金の活用については、内部的にルールを作って充当事業を決めているが、その充当範囲を基金の目的の範囲内で最大限拡大することを検討している（津和野町長の質問への回答）。

【知事】

各町長さんから色々なご指摘をいただいた。公共事業について費用対効果ではない考え方が必要であるとか、医療、保健など県民の生活に大きな影響を及ぼすものについては柔軟な対応が必要であるとか、隠岐支庁における人員の確保、社会保障等。島根県全般としてどこを目指すかといったものがないと各市町村バラバラでは困るではないかといった趣旨の話である。そういったことを十分頭に入れながら検討していきたい。

〔松江市副市長〕

ルビーなどITの関係について、重点的・機動的に支援を行い、これをさらに大きくのばす視点で支援してほしい。

ITの分野は動きが非常に早いので機動的な対応が必要。

合併対策はもちろん、過疎・辺地対策など地域政策的なものについてはまちづくり等を考える上では今後も必要だと思うので、保証される道を検討してほしい。

〔邑南町長〕

総合発展計画については、市町村がどう自立していくかということのをベースにしていくべき。

本来は21市町村すべての計画に基づいて県の計画を作っていくのが筋。総合発展計画の策定が拙速なものにならないようにお願いしたい。

公共事業について、これ以上減少すると地域が持たなくなる。

建設業のもっているノウハウを生かすべきだと考える。地域づくりにどう生かしていくか、環境という側面での公共事業が考えられないかといった点を研究していただきたい。県と町村の裏負担がないと公共事業はできない。県は国と協議して、国が基本的には公共事業をやり遂げるといった仕組みを考えていただきたい。

〔海士町長〕

基本方針（案）の内容については異論はない。ポイントは、内なる改革をどれだけ実行できるかということ。着実に実行してほしい。

県と市町村が明かりの見えるような戦略が必要。意見交換が必要。

〔吉賀町長〕

公共事業について、砂防治山については国も予算半減、県に頼らざるを得ない。国土保全という観点からも、H19対比70%程度まで削減ということではなく、きちんとやってほしい。聖域といわずにそのあたりは考えてほしい。

〔出雲市長〕

改革推進会議は中身がない。もっと我々市町村の声も取り入れるべき。全くブアな内容。総論的な発展計画は絵に描いた餅。実態に合うものを。

他県並みの成長を確保する必要がある。

市町村財政との摺り合わせを。

出雲合庁、松江合庁はいらない。革新的な行政手腕を。

30万人規模の消防体制について、県土が広くて、道路も未整備な状態があり、経費が節減・防災能力が高まるといった議論では出雲市は対応できない。

【知事】

県と市町村のすりあわせが必要というのが主要な意見。心がけたい。

地域の状況の違いに配慮してほしいとのこと、十分相談していきたい。

産業振興、農業の展開についてのご意見があった。個別の議論に入る前に大枠の議論をしていこうというものである。各方面の意見を聞きながらやっていきたい。

過去の評価を勘案した上で基本方針（案）の基本フレームを作っている。